

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにすることを目的とする。

2 調査の周期・実施時期

周期：3年ごとに実施

時期：学校調査及び教員個人調査については平成28年10月1日現在

教員異動調査については平成27年度間（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

3 調査の範囲

学校教育法に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条に定める幼保連携型認定こども園について次のとおりとする。

調査の種類 調査の範囲		学校調査	教員個人調査	教員異動調査	
		△：個人調査に抽出されなかった学校 ×：実施しない	○：全ての学校の本務教員全員 △：抽出された学校の本務教員全員 ●：全ての学校の本務・兼務教員全員 ▲：抽出された学校の本務・兼務教員全員	○：全ての学校の採用・転入・離職本務教員全員 ×：実施しない	
幼稚園	国立	×	○	○	
	公立	△	△	○	
	私立	△	△	○	
幼保連携型認定こども園	国・公・私立	×	○	○	
小学校	国立	×	○	○	
	公立	△	△	○	
	私立	×	○	○	
中学校	国立	×	○	○	
	公立	△	△	○	
	私立	×	○	○	
義務教育学校	国・公・私立	×	○	○	
高等学校	国立全日制	×	○	○	
	公立	公立全日制	△	△	○
		公立定時制	△	△	○
		公立通信制	×	○	○
	私立	私立全日制	△	△	○
		私立定時制	×	○	○
		私立通信制	×	○	○
中等教育学校	国・公・私立	×	○	○	
特別支援学校	国・公・私立	×	○	○	
大学 高等専門学校	国・公・私立	×	●	○	
専修・各種学校	国・公立	×	●	×	
	私立	×	▲	×	

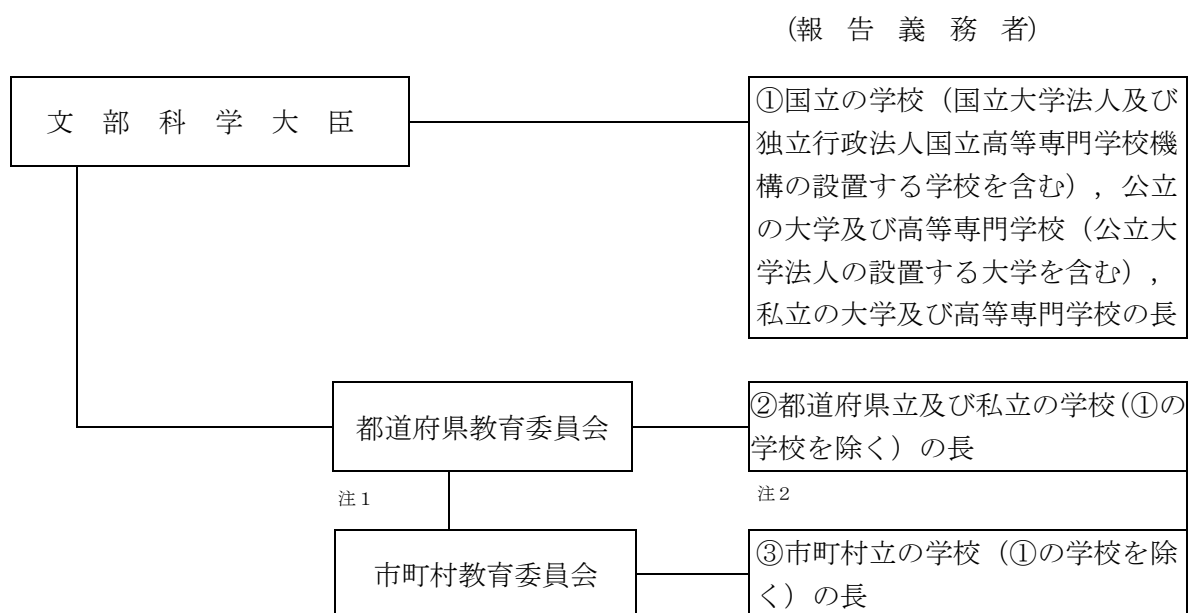
(注) 「教員個人調査」の調査対象校の選定方法については別に定めるところによる。

4 調査事項

- (1) 学校調査…性別，年齢別，職名別本務教員数
- (2) 教員個人調査…教員個人の性別，年齢，職名，学歴，勤務年数，教員免許状の種類，週担当授業時数，給料月額等
- (3) 教員異動調査…採用・転入・離職者の性別，年齢，職名，異動の状況，学歴（採用・転入のみ），採用前の職業，転入前の学校種又は離職の理由等

5 調査系統

調査の調査系統並びに報告義務者は次のとおりである。



注1：特別区，事務組合，広域連合及び共同設置の教育委員会を含む。

注2：特別区立及び事務組合立の学校を含む。

6 教員個人調査実施校の抽出率

学校種類別，都道府県別の教員個人調査実施校の抽出率は次のとおりである。

区分	公立幼稚園	私立幼稚園	公立小学校	公立中学校	公立高等学校		私立高等学校	私立専修学校	私立各種学校
					全日制	定時制			
全国	5/8	1/4	1/11	1/8	1/6	4/5	1/3	1/4	1/2
北海道	1	1/7	1/18	1/16	1/14	1/2	1/4	1/6	5/8
	1	1/2	1/7	1/6	1/5	1	1/2	2/3	1
	1	1	1/7	1/6	1/5	1	1	5/9	1
	1	1/3	1/10	1/9	1/6	1	1/2	2/7	4/5
青森県	1	1	1/5	1/4	1/4	1	1	3/4	1
	1	1/2	1/6	1/4	1/4	1	1/2	7/9	1
	1/2	1/3	1/9	1/8	1/7	1	1/2	1/2	6/7
	1/2	1/3	1/13	1/10	1/8	1	1/3	1/3	5/6
山形県	1	1/3	1/13	1/10	1/8	1	1/3	1/3	5/6
	1	1/3	1/9	1/7	1/5	1	1/2	2/5	5/6
	1	1/2	1/9	1/7	1/6	1	1/2	3/8	4/5
	1	1/2	1/9	1/7	1/6	1	1/2	3/8	4/5
福島県	1	1/11	1/19	1/16	1/14	1	1/5	1/4	2/3
	1/2	1/8	1/17	1/14	1/12	1	1/5	2/7	7/8
	1/2	1/17	1/30	1/20	1/15	1/3	1/17	3/50	1/6
	1	1/13	1/23	1/17	1/15	1/2	1/7	2/9	1/2
茨城県	1	1/2	1/11	1/9	1/6	1	1/2	2/7	1
	1	1	1/5	1/4	1/4	1	1	2/3	3/5
	1	1/2	1/6	1/4	1/4	1	1	5/9	4/7
	1	1	1/4	1/4	1/3	1	1	3/4	5/8
栃木県	1	1	1/4	1/3	1/3	1	1	3/4	1
	1	1/2	1/10	1/8	1/7	1	1/2	4/9	7/9
	1	1/3	1/10	1/8	1/6	1	1/2	3/5	4/7
	1/3	1/4	1/15	1/11	1/9	1	1/4	1/3	4/5
群馬県	1/2	1/8	1/22	1/17	1/16	1	1/6	1/7	3/8
	1/2	1/2	1/9	1/7	1/6	1	1/2	1/2	5/7
	1/2	1	1/7	1/5	1/4	1	1	3/4	5/6
	1	1/4	1/11	1/8	1/6	1	1/4	1/3	5/9
東京都	1/3	1/9	1/26	1/20	1/17	1/2	1/9	1/10	1/2
	1/3	1/5	1/17	1/17	1/14	1/2	1/4	1/4	4/9
	1/2	1	1/6	1/5	1/4	1	1/2	5/8	2/3
	1	1	1/5	1/4	1/3	1	1	7/9	5/7
神奈川県	1	1	1/4	1/3	1/2	1	1	5/7	5/9
	1	1	1/5	1/4	1/3	1	1	2/3	6/7
	1/2	1	1/10	1/7	1/6	1	1/2	2/5	7/9
	1	1/3	1/12	1/9	1/7	1	1/3	1/3	3/4
新潟県	1	1/2	1/7	1/6	1/4	1	1/2	1/2	1/2
	1	1	1/4	1/4	1/3	1	1	3/4	1
	1/2	1	1/5	1/4	1/3	1	1	1/2	1
	1	1/2	1/7	1/5	1/4	1	1	1/2	8/9
愛知県	1	1	1/4	1/4	1/3	1	1	3/5	1
	1	1	1/5	1/4	1/3	1	1	1/2	1
	1	1/2	1/7	1/5	1/4	1	1	1/2	8/9
	1	1	1/4	1/4	1/3	1	1	3/5	1
福岡県	1	1/8	1/16	1/16	1/10	1	1/6	1/7	2/3
	1	1	1/5	1/4	1/3	1	1	3/5	1
	1	1/2	1/7	1/6	1/5	1	1/2	1/2	1
	1	1/2	1/9	1/7	1/5	1	1/2	3/7	7/8
佐賀県	1	1	1/6	1/5	1/4	1	1/2	1/2	7/9
	1	1/2	1/6	1/5	1/4	1	1/2	1/2	1
	1	1/2	1/6	1/5	1/4	1	1/2	1/2	1
	1	1/2	1/6	1/5	1/4	1	1/2	1/2	1
鹿児島県	1	1/2	1/10	1/7	1/6	1	1/2	2/5	1
	1/2	1	1/8	1/6	1/6	1	1	1/3	3/4

(注) 1. 抽出率1は悉皆調査である。

2. 国立の学校については悉皆調査である。

7 調査方法

- (1) 調査は郵送又はオンラインにて行う。
- (2) 文部科学大臣は、直接又は都道府県教育委員会若しくは市町村教育委員会を通じて、報告義務者に調査票を配布する。
- (3) 報告義務者は、調査票の配布及び取集の系統に従って、文部科学大臣、都道府県教育委員会又は市町村教育委員会に調査票を提出する。
- (4) 市町村教育委員会は、提出された調査票を審査・整理のうえ、学校調査については市町村教育委員会集計表を作成し、調査票とともに都道府県教育委員会の定める期日までに、都道府県教育委員会に提出する。
- (5) 都道府県教育委員会は、市町村教育委員会から提出された調査票及び市町村教育委員会集計表を審査・整理のうえ、学校調査については都道府県教育委員会集計表を作成し、調査票とともに文部科学大臣に提出する。
- (6) 調査票の提出は、政府統計共同利用システム(以下、「オンライン調査システム」という。)を使用して、行うことができる。
- (7) オンライン調査システムによって調査票の提出をしようとする者は、あらかじめ、学校名、電話番号その他必要な事項をオンライン調査システムにより届け出るものとする。
- (8) オンライン調査システムによる調査票の提出については、文部科学省の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された時をもって、調査票の取集の系統に従い、文部科学大臣、都道府県教育委員会又は市町村教育委員会に提出されたものとみなす。
- (9) オンライン調査システムによる調査票の提出を廃止する者は、様式により文部科学大臣に届け出るものとする。

8 調査の実施期間又は調査票の提出期限

- (1) 文部科学大臣に直接調査票を提出する者…平成 28 年 11 月 21 日
- (2) 都道府県教育委員会又は市町村教育委員会に調査票を提出する者
…都道府県教育委員会又は市町村教育委員会が定める期日
- (3) 都道府県教育委員会…平成 28 年 12 月 12 日

9 閲覧公表

次の統計表は報告書には掲載しないが、ホームページにおいて「閲覧公表」として公表する。

- ・「文部科学省のホームページ」(<http://www.mext.go.jp/>) → 「白書・統計・出版物」
→ 「統計情報」 → 「学校教員統計調査」 → 「統計表一覧」 → 「閲覧公表」
- ・「e-Stat 政府統計の総合窓口」(<http://www.e-stat.go.jp/>) の
「統計データを探す」の「キーワードで探す」に「学校教員統計調査」と入力して検索

幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・
特別支援学校（教員異動調査票）

1. 都道府県別 年齢区分別 職名別 性別 採用教員数
2. 都道府県別 学歴区分別 年齢区分別 採用教員数
3. 都道府県別 採用前の状況別 職名別 採用教員数
4. 都道府県別 年齢区分別 職名別 性別 転入教員数

5. 都道府県別 転入前の状況別 職名別 転入教員数
6. 都道府県別 年齢区分別 職名別 性別 離職教員数
7. 都道府県別 離職の理由別 年齢区分別 離職教員数

高等学校（学校調査票）

8. 年齢別 職名別 本務教員数（全日制・定時制・通信制）

高等学校（教員個人調査票）

9. 勤務年数区分別 職名別 教員構成（全日制・定時制・通信制）
10. 学歴区分別 年齢区分別 教員構成（全日制・定時制・通信制）
11. 免許状別 職名別 教員構成（全日制・定時制・通信制）
12. 免許教科別 年齢区分別 教員構成（全日制・定時制・通信制）
13. 授業担任状況別 職名別 教員構成（全日制・定時制・通信制）
14. 週教科等担任授業時数別 職名別 教員構成（全日制・定時制・通信制）
15. 給料月額別 職名別 教員構成（全日制・定時制・通信制）
16. 都道府県別 本務教員の平均勤務年数等（全日制・定時制・通信制）
17. 都道府県別 本務教員の学歴構成（全日制・定時制・通信制）

高等学校（教員異動調査票）

18. 年齢区分別 職名別 性別 採用教員数（全日制・定時制・通信制）
19. 学歴区分別 年齢区分別 採用教員数（全日制・定時制・通信制）
20. 採用前の状況別 職名別 採用教員数（全日制・定時制・通信制）
21. 年齢区分別 職名別 性別 転入教員数（全日制・定時制・通信制）
22. 学歴区分別 年齢区分別 転入教員数（全日制・定時制・通信制）
23. 転入前の状況別 職名別 転入教員数（全日制・定時制・通信制）
24. 年齢区分別 職名別 性別 離職教員数（全日制・定時制・通信制）
25. 離職の理由別 年齢区分別 離職教員数（全日制・定時制・通信制）
26. 都道府県別 転入・採用・離職教員数（全日制・定時制・通信制）

専修学校（教員個人調査票）

27. 年齢区分別 所属課程別 性別 本務教員構成（うち授業担当あり）

大学（教員個人調査票）

28. 年齢区分別 専門分野（中分類）別 本務教員数
29. 年齢区分別 専門分野（中分類）別 兼務教員数
30. 年齢別 職名別 性別 本務教員数（学部・大学院）
31. 年齢区分別 専門分野別 本務教員数（うち学部・うち大学院）
32. 年齢区分別 専門分野別 兼務教員数（うち学部・うち大学院）
33. 勤務年数区分別 職名別 本務教員数（うち学部・うち大学院）
34. 学歴区分別 専門分野別 本務教員数（うち学部・うち大学院）
35. 年齢区分別 専門分野別 本務教員の自校出身者の占める比率
（うち学部・うち大学院）

36. 授業担当状況別 職名別 本務教員数（うち学部・うち大学院）
37. 週担当授業時数別 職名別 本務教員数（学部・大学院）
38. 他学校での週担当授業時数別 職名別 本務教員数（うち学部・うち大学院）
39. 給料月額別 職名別 本務教員数（うち学部・うち大学院）
40. 専門分野別 本務教員の兼務先（うち学部・うち大学院）
41. 専門分野別 本務先別 兼務教員数（うち学部・うち大学院）

短期大学（教員個人調査票）

42. 年齢区分別 専門分野別 本務教員の自校出身者の占める比率
43. 週担当授業時数別 職名別 本務教員数（本務とする学科・他学科）

高等専門学校（教員個人調査票）

44. 年齢区分別 専門分野別 本務教員の自校出身者の占める比率
45. 週担当授業時数別 職名別 本務教員数（本務とする学科・他学科）

大学（教員異動調査票）

46. 年齢別 異動（採用・転入・離職）教員数（うち学部・うち大学院）
47. 年齢区分別 職名別 性別 採用教員数（学部・その他）
48. 採用前の状況別 職名別 採用教員数（うち学部・うち大学院）
49. 採用前の状況別 学歴区分別 採用教員数（うち学部・うち大学院）
50. 採用前の状況別 専門分野別 採用教員数（うち学部・うち大学院）
51. 年齢区分別 職名別 性別 転入教員数（学部・その他）
52. 転入前の状況別 年齢区分別 転入教員数（うち学部・うち大学院）
53. 転入前の状況別 職名別 転入教員数（うち学部・うち大学院）
54. 転入前の状況別 専門分野別 転入教員数（うち学部・うち大学院）
55. 年齢区分別 職名別 性別 離職教員数（学部・その他）
56. 離職の理由別 年齢区分別 離職教員数（うち学部・うち大学院）
57. 離職の理由別 職名別 離職教員数（うち学部・うち大学院）
58. 離職の理由別 専門分野別 離職教員数（うち学部・うち大学院）

◎ 平成 28 年度調査の変更点

- ・ 幼保連携型認定こども園及び義務教育学校を調査の範囲に追加。